

インド経済の持続的成長と二つの制約条件

平島成望

一九九一年以降、アジアの大国であるインドは、それまでの「社会主義型社会」から脱皮し、計画経済から市場経済にウエイトを移しつつ急成長を遂げつつある。この特集は、そうしたインドの成長の部分に焦点を当て、それを客観的かつ批判的に分析した研究成果の要約である。

私の親しいインドの友人によると、インド経済の実像は孔雀と同じであるという。「光」の部分は、羽を広げた美しい孔雀の姿、つまり順調な経済成長であり、「影」の部分は、それを支える醜い足の部分、つまり開発に取り残された多数の貧困層の存在であるという。

このエッセイでは、その美しさのミスマッチを解消するために必要な長期的開発課題について問題提起してみたい。それは、人間の所産である資本と労働と異なり、天然資源である土地と水、および両者の関係性に関する課題であり、おおよそ以下の三点に集約できるだろう。第一、南アジアにおいては、在地権力（土地所有を背景とした権力集団）が、いまだに政治的、社会的に大きな影響力を持ち、格差・貧困問題解決の制約条件となっている。第二、ストックとしての土地の保有状況が、貧困者と非貧困者が識別される重要な指標であり、しかもその格差は拡大している。それは、土地の価格が、地代より、遥かに速いスピードで上昇してきたという歴史的事実によるものであるが、その過程で形成された、いわゆる土地バブルは、通常と違い容易に弾けない特徴を持っている。その理由は、土地の購

入が、金融の仲介を受けることなく、大部分が、ミクロレベルの過剰流動性（地代の集積、海外送金等）によってファイナンスされているからである。第三、地球温暖化に伴ってその重要性を増してきた水、特に地下水へのアクセスと土地所有との関係性である。インド、パキスタンの農村社会は、農家と、それに匹敵する大きさの非農家によって構成されている。農村に住する非農家は、農村雑業層とでも言うべき階層で、身分的に差別され、土地無しで、貧困率も農家より高い。農家にも土地を所有しない小作農が存在するが、これら小作農と非農家は、他律的にしか地表水および地下水にアクセスする術がない。なぜなら、水へのアクセスは、土地所有を媒介として初めて可能となるからである。

以上の諸点の開発政策としての重要性は、進行する土地バブルを放置すると、農村社会における個人間・地域間格差が加速されるだけでなく、地価高騰が非農業セクターにおける民間投資、および公的投資の拡大をも阻害する危険性があるという点である。さらに、地球温暖化の進行を前提にすれば、現存の農業用水の確保と、人口増加に伴う生活用水や、産業の発達を支える水需要の増加をまかなうためには、地表水の水管理の改革の緊急性ととも、より長期的には、地下水の「自由財」から「公共財」への転化と、その二元的管理が鍵を握ると思われる。

（ひらしま しげもち／日本福祉大学客員教授、明治学院大学名誉教授）